

## 分科会C 国際食料産業クラスターと新潟

2007年度から3年間、ERINAは北東アジアの食料安全保障と食料産業の問題について取り組み、新潟大学、東京大学との共同研究を進めてきた。食料分科会も今回で3回目となる。今回は、食料産業クラスターについてのさまざまな研究や事例をみながら、新潟における食料産業クラスターの可能性を探った。

まず、産業クラスター論の世界的な権威であるジョージメイソン大学副学長のロジャー・ストー氏が、「産業クラスター分析－企業家精神と地域経済開発」について講演し、クラスター形成に必要なポイントを整理した。

ナレッジ（知識）の創出、その知識を実際のビジネス知識へと転換することは経済の発展と成長を成功させる基本である。知識の経済的・实际的知識への転換を地域レベルで最大限活用する条件は何か。クラスター形成や関連する経済活動がその条件のように思われるが、それだけでは十分なものではない。グローバル経済においては、他に多くの要因がある。資本の利用可能性、税制上の利点、エンジェル投資家の存在、知的財産の管理、サイエンス・パーク、ビジネス・インキュベーター、教育・研修プログラム、物理インフラ・プロセスなどの「スマート・インフラストラクチャー」である。

さらに、デンマーク・スウェーデン南部地域（エーレスンド）の食料産業クラスターなどを例に、最適な公共政策を紹介した。

次に、新潟との交流が深い黒龍江省農業科学院総農芸師の矯江氏が、「黒龍江省の農業産業化」について報告した。

黒龍江省は、食糧の商品化率が70%以上で、その量は全国の約30%を占める中国最大の商品穀物生産地帯である。その販売は、原料あるいは一次加工品によるものが多い。加工企業の総数は多いものの、小規模経営の占める割合が高く、企業間連携も弱く、優れた加工製品を生産することはこれからである。加工企業を核とした生産・販売一体化方式の占める割合が増えており、製品ごとの特徴ある品質が重視されるようになっている。また、食料輸送の向上も重要である。

農民と企業が一体化した生産構造と利益共有化の仕組みを整備する必要がある。農業産業化の方向性としては、「地域集団化生産モデル」を広めていくべきである。

韓国の事例は、鹿児島大学准教授の李哉ヒョン氏が「地域ブランドの実態と地域農業業クラスターの可能性」について報告を寄せたが、急用のため、ERINAの朱永浩が代読した。

韓国は、WTO農業協定の履行にあたって、国内農産物市場の開放とともに国内補助の削減を余儀なくされた。近年は、農業政策の領域に食品産業を広く包摂しつつ、農業と食品産業の連携が図られている。農村地域や食品産業をターゲットとした政策としては、地域特産物を生かした食品加工事業をはじめ、グリーンツーリズムまで含めた農業・農村関連ビジネスの積極的な展開を目指した地域農業クラスターの形成のための支援がある。

韓国における先進的な地域農業クラスターの取り組みには、生産者サイド（川上）から加工・販売事業（川下）への前方統合に傾斜しているケースが多く、企業集積の最大のメリットとして働くイノベーションダイナミクスに欠けている事例が少なくない。

日本の事例として、今回は「静岡県における緑茶クラスターの考察」と題して、筑波大学生命環境科学研究科研究員の阿久根優子氏の報告があった。

2008年の生葉と荒茶の生産量は、静岡県が最も多い。県中部から西部にかけての牧之原地域では、生葉生産、荒茶加工、仕上茶加工が盛んで、製茶の加工のほとんどの工程で機械化が進んでおり、それらの機械を製作する企業の多くも当該地域に立地している。

茶農家と茶商が茶生産に、農協と斡旋者が荒茶取引の仲介、製茶機械企業が機械生産に携わっている。特に、製品差別化の源泉となる研究開発やマーケティング活動は本クラスターの中で活発に行われ、行政として静岡県産業部農林業局お茶室、研究機関として静岡県茶業試験場が支援している。

最後に、共同研究を代表して、新潟大学教授の木南莉莉氏が、「国際食料産業クラスターの形成と新潟の可能性」について報告した。

近年、産業クラスターの形成は地域開発の重要な戦略の一つとして注目を浴びている。産業クラスターの形成は単なる企業の集積ではなく、事業連携のあり方が重要な意味を持つ。新潟県および黒龍江省における食品関連企業の事業連携と業績との関係を分析した結果、企業の業績につながるようなクラスター形成手法の確立が喫緊の課題であった。

新潟がその国際食料産業クラスターの核となるためには、さらに一段上の取組が必要になる。国を超えた地域間で企業やクラスターが相互に競争・協力の相手として認識できる段階になって、初めて国際的なクラスター形成を進めることができる。

ここに木南氏が示したものは、国際食料産業クラスターを進めるための研究プラットフォームの考え方である。新潟での産官学の連携と、北東アジアでの研究連携の在り方を示している。ERINAとしては、食料産業クラスターのみならず、国際的な研究交流センターとして、北東アジア経済研究のコアの役割を果たしていきたい。

ERINA調査研究部長 中村俊彦

